

第 69 期
中 間 報 告 書

平成27年 4 月 1 日～平成27年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業業績や雇用・所得環境の改善を背景に、回復基調で推移しています。しかし、個人消費には伸び悩みが見られることや、中国経済の成長鈍化による世界経済への影響が心配されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復傾向にありますが、公共建設投資については、減少傾向となっています。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、当社が得意とする基礎工事の受注に努めましたが、当該公共工事の発注の遅れにより、33,018百万円（前年同四半期比5.7%減）となりました。

売上高は、手持ち工事の施工進捗が当初計画を上回ったため25,550百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

損益については、「生産性の向上と利益重視」の事業戦略のもと利益率の改善が図れ、営業利益は1,473百万円（前年同四半期比82.8%増）、経常利益は1,448百万円（前年同四半期比150.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は928百万円（前年同四半期比225.5%増）とそれぞれ改善しました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

また、12月14日には、本店を東日本橋へ移転しました。

これにより本社機能を一元化し、業務効率を上げるとともに、気持ちも新たに全役職員一丸となって中期経営計画〔StepⅢ〕の達成に向けて邁進していく所存でありますので、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年12月

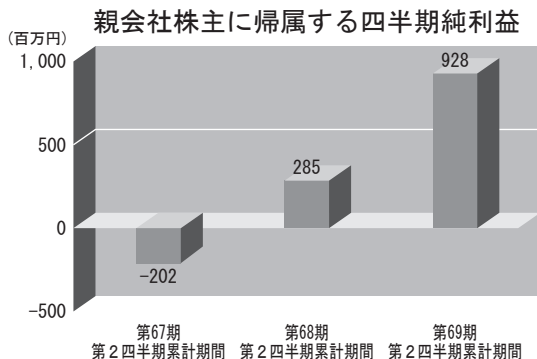
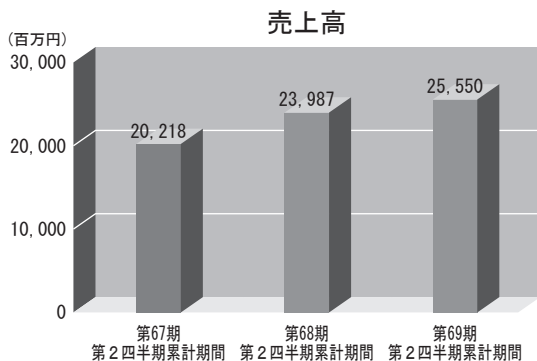
代表取締役社長

中 森 保

財務ハイライト

■ 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第67期 第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月 1日至平成25年9 月30日)	第68期 第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月 1日至平成26年9 月30日)	第69期 第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月 1日至平成27年9 月30日)
売上高(百万円)	20,218	23,987	25,550
営業利益(百万円)	△164	805	1,473
経常利益(百万円)	△214	578	1,448
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	△202	285	928
1株当たり四半期純利益(円)	△4.75	6.70	21.82
純資産(百万円)	14,636	16,713	18,648
総資産(百万円)	37,018	38,307	37,478



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成27年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	30,541	流動負債	14,803
現金預金	13,415	支払手形・ 工事未払金等	9,273
受取手形・完成 工事未収入金等	13,432	未成工事受入金	3,254
商品及び製品	23	リース債務	19
販売用不動産	0	未払法人税等	191
未成工事支出金	2,842	完成工事補償引当金	104
材料貯蔵品	153	工事損失引当金	95
繰延税金資産	453	賞与引当金	398
その他	409	その他	1,467
貸倒引当金	△188	固定負債	4,026
固定資産	6,937	リース債務	25
有形固定資産	4,117	繰延税金負債	128
建物・構築物	819	退職給付に係る 負債	3,858
機械、運搬具及 び工具器具備品	394	その他	14
土地	2,810	負債合計	18,830
リース資産	34	(純資産の部)	
建設仮勘定	57	株主資本	18,569
その他	2	資本金	6,052
無形固定資産	216	資本剰余金	2,022
投資その他の資産	2,602	利益剰余金	11,046
投資有価証券	814	自己株式	△551
繰延税金資産	1,277	その他の 包括利益 累計額	79
その他	541	その他有価証券 評価差額金	269
貸倒引当金	△30	退職給付に係る 調整累計額	△190
資産合計	37,478	純資産合計	18,648
		負債純資産合計	37,478

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日) (至平成27年9月30日)
売 上 高	25,550
完成工事高	25,462
その他の事業売上高	87
売 上 原 価	21,038
完成工事原価	20,997
その他の事業売上原価	40
売 上 総 利 益	4,511
完成工事総利益	4,464
その他の事業総利益	47
販売費及び一般管理費	3,038
営 業 利 益	1,473
営 業 外 収 益	33
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	11
特 許 関 連 収 入	17
そ の 他	4
営 業 外 費 用	58
支 払 利 息	16
支 払 保 証 料	16
ファクタリング手数料	16
そ の 他	8
経 常 利 益	1,448
特 別 利 益	5
固 定 資 産 売 却 益	5
特 別 損 失	3
固 定 資 産 除 却 損	3
税金等調整前四半期純利益	1,449
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	454
法人税等合計	520
四半期純利益	928
親会社株主に帰属する 四半期純利益	928

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成27年9月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	8,210名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	15,371	35.00%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,824	8.70%
ケビエルヨーロッパプライベートバンクスホテル・イナリー アカウト 107501	3,470	7.90%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,695	3.86%
日特建設社員持株会	1,086	2.47%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しています。
 2. 上記の他に、当社が所有している自己株式1,350千株(持株比率3.07%)があります。
 3. 野村證券株式会社(同社他3社)から、平成27年6月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書により、平成27年5月29日現在で、以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため上記の大株主には含めておりません。

株主名	持株数(千株)	持株比率
野村證券株式会社他3社	888	2.02%

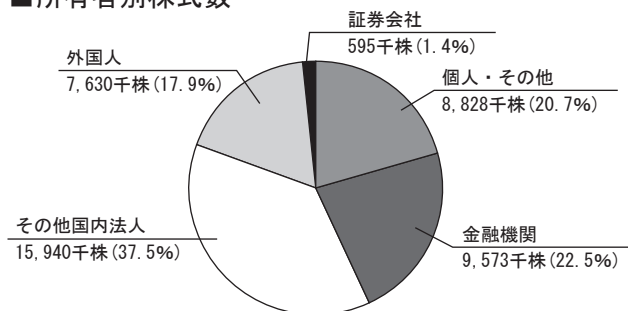
4. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成27年6月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書により、平成27年6月15日現在で、以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。

株主名	持株数(千株)	持株比率
J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社	3,487	7.94%

5. ハリー シキャブ (HALLEY SICAV)から、平成27年9月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書により、平成27年5月1日現在で、以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。

株主名	持株数(千株)	持株比率
ハリー シキャブ ^o (HALLEY SICAV)	3,168	7.21%

■所有者別株式数



(注) 自己株式1,350千株は含んでおりません。

会社情報 (平成27年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル) ※本店は、平成27年12月14日に上記に移転いたしました。
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (平成27年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (平成26年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	1,207名 技術士 51名 技術士補 53名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 7名 1、2級建築士 11名 1、2級建築施工管理技士 18名 1、2級土木施工管理技士 727名 2級土木施工管理技士(薬注) 242名 1、2級建設機械施工技士 59名 1、2級造園施工管理技士 26名 1、2級管施工管理技士 11名 1、2級電気施工管理技士 2名 測量士、測量士補 277名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社

■取締役および監査役（平成27年9月30日現在）

代表取締役社長	中 森	保
取 締 役	永 井 典 久	
取 締 役	屋 宮 康 信	
取 締 役	迫 田 朗	
取 締 役	按 田 純 輝	
取 締 役	山 田 浩	
取 締 役	水 川 聡	
取 締 役	麻 生 巖	
常 勤 監 査 役	淀 谷 学	
常 勤 監 査 役	作 本 幸 治	
監 査 役	滝 口 勝 昭	

- (注) 1. 上記取締役のうち、水川 聡、麻生 巖の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、水川 聡氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち、作本幸治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

■執行役員（平成27年9月30日現在）

執行役員副社長	永井典久	事業本部長
専務執行役員	屋宮康信	経営戦略本部長
専務執行役員	迫田朗	管理本部長
常務執行役員	按田純輝	安全環境品質本部長
常務執行役員	山田浩	技術本部長
常務執行役員	中牟田憲吾	大阪支店長
常務執行役員	佐藤稔	東京支店長
常務執行役員	和田雅之	東北支店長
常務執行役員	川口利一	経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長 兼関連事業部長
執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	竹田弘之	事業本部副本部長 兼施工開発推進部長
執行役員	西村秀三	管理本部副本部長
執行役員	和田康夫	名古屋支店長
執行役員	松本信夫	九州支店長
執行役員	阿部義宏	札幌支店長
執行役員	大塚雅司	事業本部副本部長 (営業担当) 兼事業管理部長
執行役員	水野隆弘	監査部長
執行役員	萬克弘	管理本部副本部長
執行役員	九十歩昌裕	広島支店長
執行役員	巴直人	技術本部副本部長
執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長
執行役員	浅井勝	北陸支店長

■事業所

本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5050
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号 (第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号 (名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号 (山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号 (和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号 (明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461
直轄 グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111

※本店は、平成27年12月14日に東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)に移転いたしました。

営業所 旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

試験所 埼玉、東条、緑化工

機材センター 中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、榛原、東条、広島、高松、鳥栖、今市/蓮田センター
/猿島総合センター

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
住所変更、 単元未満株式の 買取・買増等の お申し出先	株主様の口座のある証券会社にお 申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため 特別口座が開設されました株主様 は、特別口座の口座管理機関であ る三井住友信託銀行株式会社にお 申し出ください。
公告の方法	電子公告により当社ホームページ < http://www.nittoc.co.jp/ >に公 告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新 聞に公告します。
単元株式数	100株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアド レス	http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html